



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月12日

上場会社名 株式会社ディスコ

上場取引所 東証 市場第一部

コード番号 6146

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.disco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 溝呂木 齊

問合せ先責任者 役職名 取締役IR・渉外室長

氏名 中山 勉 TEL 03-4590-1111 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	60,320	(25.0)	9,869	(75.4)	10,006	(84.9)
平成16年3月期	48,242	(30.0)	5,625	(246.0)	5,412	(261.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	5,301	(71.3)	162.57	162.49	9.9	12.1	16.6
平成16年3月期	3,094	(710.5)	94.72	94.58	6.2	7.6	11.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 7百万円 16年3月期 19百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 32,153,066株 16年3月期 32,122,306株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期	84,839	55,726	65.7	1,729.71
平成16年3月期	80,353	51,002	63.5	1,585.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 32,174,516株 16年3月期 32,127,550株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	7,281	7,432	2,056	16,891
平成16年3月期	6,360	3,585	9,631	19,031

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,900	5,100	2,600
通期	58,500	9,400	5,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 158円 62銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の8~10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社 15 社、関連会社 5 社により構成されており、事業は半導体製造装置、精密切断装置の製造・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、研削切断工具の製造・販売、精密電子部品の加工・販売、コンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
電子業界 関連製 品事 業	半導体製造装置 精密切断装置等 の製造・販売	【精密加工装置】 ダイシングソー、 サーフェスグライン ダ、ポリッシャ、レー ザソー、スライシ ングマシン、 【精密加工ツール】 ダイヤモンドブレード 等	製造 当社 他 3社 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN.BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD. 他 2社
	精密電子部品の加工・販売	精密電子部品の加工等	(株)テクニスコ
	上記の装置等に係る 保守・サービス	—————	当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN.BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD. 他 3社
産業用研削製品事業	研削切断工具の製造・ 販売	ダイヤモンドホイール、 研削切断砥石等	製造 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corp. S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A. 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DISCO-SEA AMERICA, INC. 他 2社
その他事業	—————	—————	(株)ディーエスディー 他 2社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、一貫して様々な素材を高い精度で加工することを追及し続け、高度な技術レベルを開拓してまいりました。モノ造りには、ほぼ例外なく、切ったり、削ったり、磨いたり、という加工が必要となります。当社の得意とするこの「切る」「削る」「磨く」は一見単純な技術のように捉えられがちですが、半導体や電子部品などの加工分野においては、精密加工の高い技術レベルと様々な素材を様々な方法で加工できるという技術の幅広さ・応用力が求められます。当社はこの「高度な“Kiru, Kezuru, Migaku”(切る、削る、磨く)技術」によって、遠い科学を身近な快適につなぐことをミッションとして掲げており、これらの事業を通じて社会貢献をしていくことにより長期的な企業価値を高め、ステークホルダーとの価値交換性の向上をはかることを経営の基本方針としています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元は最重要政策のひとつとして位置づけており、一株当たり利益を向上させつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。当社の業績はシリコンサイクルの影響を受けやすいため、安定的な配当額の継続に努め、さらに業績などに応じて株主還元策をはかってまいります。内部留保に関して、技術革新の激しい電子業界関連分野における競争力強化を目的として、今後とも研究開発投資に重点的に配分してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式流動性の向上を図るため、平成10年8月売買単位のくくり直し(1,000株 100株)、平成12年5月株式分割(1対1.5)などを実施してまいりました。また、各種IR活動などにより、当社に対する投資家層の認知度を高めるべく努めて参りました。この結果、平成10年3月期末624名であった当社の株主数は、平成17年3月期末には15,910名と約25倍に増加いたしました。投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、現時点では具体的な施策や時期を決定しているわけではありませんが、その時々々の業績、株式市況、引き下げに関わる費用対効果等を総合的、慎重に勘案した上で、検討すべき課題と認識しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループの主力である電子業界関連製品事業につきましては、今後も半導体・各種電子部品の量的な成長が見込まれます。また、これらの製品の高機能化・小型化、加工素材・加工方法の多様化などの技術革新が進展していくことが予想されます。

この成長や技術革新が当社にとって大きなビジネスチャンスにつながりますが、当社は、業界において精密加工装置(ハード)と精密加工ツール(ハード)両方を製造する世界で唯一のメーカーとして、両製品の最適な組み合わせ・使い方を提供するアプリケーション技術(ソフト)、さらにはワールドワイドに展開するサービス活動により、ユーザに対して最適なソリューションを提供しCS(顧客満足度)の向上を図ってまいります。また、引き続き精密加工装置・精密加工ツール・アプリケーションの3分野で研究開発を積極的・有機的に進めることにより優位性を堅持する一方で、新たな加工ニーズの開拓により事業の裾野拡大を図ってまいります。

当社は2010年までにシリコンサイクルの一つの目処である4年累計で20%以上の売上高経常利益率を維持できる態勢を作り上げることを経営上の中期目標としております。

(5) 経営上の重要な事項、会社の対処すべき課題

～さらなる研究開発・顧客価値向上への取り組み～

半導体業界、電子部品業界におきましては、IT化、ブロードバンド化の進展、ユビキタス社会の到来などを睨んで部品の高速・大容量化、微細化、低消費電力化などの技術革新が進展しております。こうした流れを受け、ウェーハの極薄化のための製品・加工技術の確立、さらにレーザーアプリケーションによる多彩な新素材向け加工・製品技術の開発など、当社へのユーザの要求はますます高度化・多様化してきております。こうした高度なユーザニーズをいち早く察知して、高品質な製品をタイムリーかつ競争力ある価格で市場に投入すること、さらにはアプリケーション技術や

サービスも含めたトータルソリューションをユーザに提供し続けることにより、CSの向上を図ることが、当社の優位性や今後の成長力を大きく決定付けることとなります。

したがって、今後とも新製品・新技術の開発を重点的に取り組んでいくと共に、研究開発・サービス体制の充実、優秀な人材の確保と合わせ、開発の迅速化、業務の効率化のために必要な各種施策を積極的に行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主の他、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーにとって納得性の高い経営を実現することがコーポレート・ガバナンスに対する当社の基本的な考え方です。そしてこの納得性の高い経営を実現していくために、当社、特に経営者は「ディスコの社会的地位の向上」及び「ステークホルダーとの最良の価値交換の実現」を追究し続ける必要があると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ) 会社の機関の内容

・ 監査役設置型

広義の企業経営には社会（監視）機能、意義（目的）機能、成長（戦略）機能、実現（実行）機能の4つの機能が求められます。「監査役設置型」においては、主に監査役が社会（監視）機能を、これ以外の3機能を取締役が担当します。一方、「委員会設置型」ガバナンス形態を採用している企業の場合、その境界はさまざまです。これらの要件を総合的に勘案し、当社は、「監査役設置型」ガバナンス形態を採用しています。

・ 社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりませんが、監査役4名全員は社外監査役です。

・ 各種委員会の概要

当社は監査役設置型ガバナンス形態を採用していますが、取締役・監査役の報酬に関する委員会として、「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会は社内取締役3名及び社外監査役1名から構成され、「取締役が株主との利益を共有する報酬制度であること」を報酬原則の第一に掲げ、その下で、取締役・監査役の報酬制度の改革案を作成し、また各取締役、監査役の報酬を公平中立に審議し、答申を行っています。

・ 社外監査役の専従スタッフの配置状況

監査役は全員社外監査役で、専従スタッフはいませんが、兼任スタッフを配置しています。

・ 業務執行・経営監視の仕組み

当社取締役会は、機動的な経営判断ができるよう9人で構成されています。また重要な事項を審議する会議体として、主要な取締役で構成する「経営会議」を設けており、取締役会に提案したり、社長の意思決定を支援しています。また取締役は、毎月幹部社員全員の参加する「幹部会」に出席し事業の状況把握と情報共有化を図っています。さらに、毎月1回開催される「DFP（ディスコ・フューチャー・プロジェクト）会議」で当社の事業像・経済像などのビジョン、コンプライアンス、その他組織運営に係わる様々な問題につき、外部の専門家との共同研究により活発な議論を重ね、取締役間の認識の共通化を図っています。

当社では、取締役会及び監査役会（監査役）が業務執行の監督及び監査を行っています。取締役会は、重要な業務執行及び法定事項について決定するとともに業務執行の監督も行っています。監査役会は期初に監査方針、監査計画、役割分担を決め、各監査役はそれに従って取締役会、経営会議等の会議に出席するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社では内部監査部門として内部監査室を社長直轄の形で設置しており、毎年、期初に年間監査計画を立て、それに基づいて毎月必要な監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに、社長より被監査部門に改善指示を出して改善報告を求め、業務執行が適正かつ効率的に行われるよう努めています。

ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業経営として、効率的な事業運営を行う「事業経営」と、それを支える企業文化や価値観を絶えず共有し続けるための「組織経営」があると考えております。企業として効率性を追求することは非常に重要ですが、短期的な業績の追求が行き過ぎることによって様々な弊害が生じます。また、企業不祥事や事故発生の背景には、企業文化に問題があるケースが多いと言われております。

当社では「企業文化の良質化」を目的とする全社プロジェクトDFP(ディスコ・フューチャー・プロジェクト)に1995年から外部の専門家を加え「経営の主要業務」として継続的に取り組んでおります。その成果として企業としての価値観である「DISCOVER VALUE S」を策定し、経営者から一般従業員にいたるまで、良質な企業文化の構築・浸透に力を注いでおります。

リスク管理活動を統轄する組織として常務取締役を委員長とした「全社リスクマネジメント委員会」を設置しています。各部門は、年度方針に基づき、平時からリスクの顕在化の未然防止策の継続的見直しや改善を行っています。

二) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 監査役4名のうち2名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役2名も取締役会に毎月出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。また会計監査人とは半年毎に会計監査の方法と結果の報告を受けるなど相互連携に努めております。内部監査室の監査結果についても監査役にも報告されています。
- ・ 会計監査は前期よりあずさ監査法人に依頼しており、年2回の中間期と本決算の監査時以外にも、監査法人の求めに応じていつでも必要データを提出しております。業務を執行した公認会計士は、中村嘉彦、大津修二の両氏で、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補3名です。

ホ) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

役員報酬

取締役役に支払った報酬 315百万円

監査役に支払った報酬 30百万円

当社及び当社の連結子会社があずさ監査法人に支払うべき監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 20百万円

2. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役の玉利 晋氏は三和信託銀行株式会社(現UFJ信託銀行株式会社)、古川深志氏は日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社出身です。また、同じく社外監査役の浅海芳久氏は、京成電鉄の常勤監査役、木谷 孟氏は税理士です。当社は、株式会社UFJ信託銀行との間で金融取引や証券代行業務事務委託を行っていますが、定型的な取引であり、また、日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社、京成電鉄株式会社とはいずれも取引はなく、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

3. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における状況

イ) 取締役会・監査役会の開催状況・出席状況

取締役会は毎月 1 回定期開催するほか、必要に応じて臨時開催しています。当期は16回開催しました。監査役会は毎月 1 回定期開催しています。当期は12回開催しました。社外監査役の出席率は83.3%となっています。

ロ) 報酬委員会の開催・出席状況・活動成果

報酬委員会を当期に 4 回開催し、委員は各回ともに全員出席いたしました。一昨年より役員報酬制度の改革を検討してきましたが、昨年 6 月に従来の取締役及び監査役退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役に対し、在任中の各年度における株主総会の承認可決を条件に、新株予約権を無償で割り当てる「株式報酬型ストックオプション」を導入いたしました。その目的といたしましては、取締役に対する報酬制度として当社の株価やそれを支える業績への感応度をより引き上げ、株価上昇による利益だけでなく下落によるリスクまでも株主と共有することにより、株主の利害と当社取締役の利害を可及的に一致させ、株価上昇及び業績向上への意欲や志気を高めるためです。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の世界経済は、概ね景気回復基調が続きました。米国経済は、減税効果の剥落、原油価格・金利上昇を受けて一時的に減速傾向が見られましたが、個人消費の緩やかな増加、企業収益改善に伴う設備投資増勢に支えられて堅調に推移しました。欧州経済はユーロ高の影響などを受け、総じてゆるやかな回復に留まりました。アジア地域は引き続き中国における消費拡大と設備投資増加が牽引し、景気拡大基調となりました。

わが国の経済は、前半は個人消費の堅調な推移と設備投資に支えられ景気回復基調を保ちましたが、後半は減速感が見られました。

半導体業界、電子部品業界においては、世界経済の回復、アテネオリンピック開催を背景に DVDレコーダ、薄型テレビなどのデジタル家電の需要が拡大し、半導体メーカは高い設備稼働率を維持しました。景気がピークを迎えた夏以降、需給のアンバランスにより在庫・生産調整局面に入り、稼働率は急速に低下しましたが、半導体のメインアプリケーションである PC、携帯電話の堅調な需要に支えられて、出荷額は前年同期比を上回って推移しました。地域別では、特に北米と中国が好調でした。

このような状況の下、当社グループはさらなる顧客価値向上に取り組むとともに積極的な販売活動を展開した結果、当期は、売上高603億20百万円（前年同期比25.0%増）となりました。利益面では主に売上高の増加により、営業利益98億69百万円（同75.4%増）、経常利益100億6百万円（同84.9%増）、当期純利益53億1百万円（同71.3%増）となりました。

(事業の種類別セグメント業績)

電子業界関連製品事業

PCや携帯電話の販売台数増加に加えて、DVDレコーダなどデジタル家電の高需要を受け世界半導体生産個数が増加したことに伴い、消耗品である精密加工ツールは過去最高であった前年度を上回る売上高を計上いたしました。

精密加工装置では、メモリを始めとするIC切断用ダイシングソー、携帯電話、デジタルスチルカメラなどに搭載されるCCD、CMOSセンサ、チップサイズパッケージ(CSP)切断用のダイシングソー、デバイス向けグラインダなどが伸び、売上高が前年を上回りました。

地域別では、すべての地域において前年を上回りました。

以上の結果、当期における部門売上高は573億43百万円(前年同期比26.3%増)となりました。営業利益は、131億84百万円(同50.1%増)となりました。

産業用研削製品事業

積極的な販売活動を展開しましたが、国や地方公共団体による公共事業抑制策などの影響を受け、売上高は25億96百万円(同0.3%減)となりました。しかし、コスト削減などの合理化に努めた結果、営業利益は2億21百万円(同17.8%増)となりました。

その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカ等向けのコンピュータソフトの設計、販売を行っております。売上高は3億80百万円(同60.2%増)となりました。営業利益は26百万円(同35.6%減)となりました。

(所在地別セグメント業績)

国内

当セグメントは国内の他、台湾や韓国など当社が海外販売子会社を通さずに直接輸出し現地の代理店を通じて販売しているものも含んでおります。当期は、特に上期におけるファンダリ、サブコンの高稼働率、設備投資の増加に伴い精密加工装置、精密加工ツールの受注が伸びた

め、売上高は359億92百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は106億97百万円（同46.4%増）となりました。

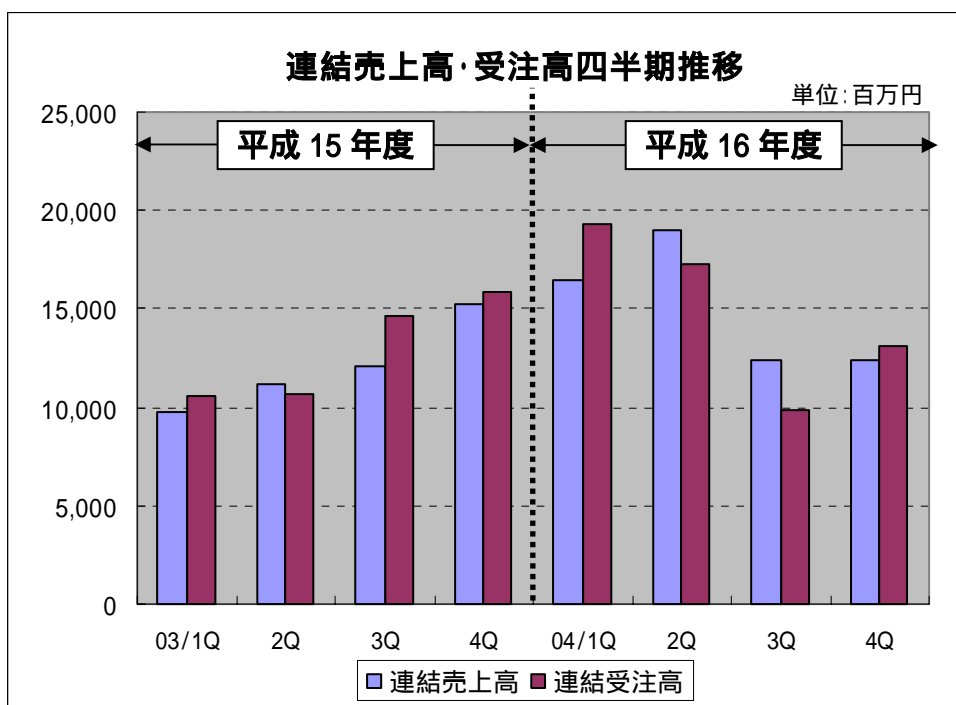
在外

北米地域は需要の拡大を受けて売上高は前期比増加し、通期では66億37百万円（同49.8%増）となりました。これに伴い営業利益も5億18百万円（同600.3%増）と大幅の増益となりました。

アジア地域は中国をはじめとする半導体メーカーの設備投資増強により、精密加工装置、精密加工ツールともに受注、引き合いが活発化し、売上高は117億2百万円（同45.1%増）、営業利益は14億54百万円（同28.9%増）となりました。

ヨーロッパ地域におきましては設備投資に持ち直しが見られましたが、売上を大きく押し上げる要因とはならず、売上高59億88百万円（同6.4%増）、営業利益で7億57百万円（同89.8%増）になりました。

以上の結果、海外売上高は北米が54億74百万円（同57.9%増）、アジアが246億23百万円（同44.3%増）、ヨーロッパ地域が58億42百万円（同2.6%増）となりました。結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は59.6%（前年同期は54.4%）と5.2ポイント上昇しました。



(2) 通期の見通し

半導体業界においては、昨年夏頃からの最終製品需要減退を受け、生産・在庫調整が年末にかけて進みました。しかし、PC、携帯電話、薄型テレビ、DVDレコーダ、デジタルスチルカメラなどの安定的な半導体市場牽引要因を考慮すると、この調整の底は深いものではなく、比較的短期間で回復に向かうと見込まれています。

当社においては、半導体デバイスの高機能化・高集積化に伴うチップサイズパッケージ(CSP)・スタックドパッケージの需要拡大を受け、レーザーソー、グラインダ・ポリッシャ等の新製品に関しては活発な受注を見込んでおります。全体としては市場の回復に伴い堅調な業績を見込んでおりますが、下期については不透明であるため、通期では連結売上高は585億円（前年同期比3.0%減）、連結営業利益は94億円（前年同期比4.8%減）、連結経常利益は94億円（同6.1%減）、連結当期純利益は51億円（同3.8%減）と予想しております。

2. 財政状態

当期におけるキャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は前年と比較して9億20百万円増加し、72億81百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を90億80百万円計上したことによる資金の増加がありましたが、一方で法人税等の支払額が27億36百万円と前年同期比21億86百万円増加したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は前年と比較して38億46百万円支出増の74億32百万円の支出となりました。これは主に、本社・R&Dセンターの土地建物取得によるものです。

これにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリーキャッシュ・フローは、1億51百万円の支出となり前年と比較して29億26百万円の支出増になりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は前年と比較して116億87百万円支出増の20億56百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出13億6百万円と社債の償還による支出3億12百万円によるものです。

この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は168億91百万円と、期首残高と比較して21億39百万円の減少になりました。

なお、財政状態に係わる指標は以下のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
自己資本比率	77.2%	78.7%	63.5%	65.7%
時価ベースの自己資本比率	408.3%	197.1%	221.9%	174.4%
債務償還年数	-	0.7年	2.1年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	108.2倍	216.0倍	104.5倍

自己資本比率 : 期末自己資本 / 期末総資産

時価ベースの自己資本比率 : 期末株式時価総額 / 期末総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金、1年以内償還予定の新株引受権付社債、新株予約権付社債を対象としている。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]			%		%	
流動資産						
現金及び預金		19,031		16,891		
受取手形及び売掛金		16,903		16,421		
棚卸資産		13,692		15,005		
繰延税金資産		809		981		
その他		1,207		1,245		
貸倒引当金		45		28		
流動資産合計		51,598	64.2	50,517	59.5	1,081
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		8,462		11,705		
機械装置及び運搬具		3,641		4,096		
工具器具備品		588		583		
土地		5,710		12,507		
建設仮勘定		3,386		513		
有形固定資産合計		21,788	27.1	29,406	34.7	7,617
2 無形固定資産		774	1.0	412	0.5	361
3 投資その他の資産						
投資有価証券		2,001		1,724		
繰延税金資産		2,219		1,930		
その他		2,043		948		
貸倒引当金		73		100		
投資その他の資産合計		6,191	7.7	4,502	5.3	1,689
固定資産合計		28,754	35.8	34,321	40.5	5,567
資産合計		80,353	100.0	84,839	100.0	4,485

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負債の部]		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	5,652		5,159		
短期借入金	873		624		
一年以内返済予定の 長期借入金	606		440		
一年以内償還予定の 新株引受権付社債	312		-		
未払費用	701		1,118		
未払法人税等	2,098		2,790		
賞与引当金	1,352		1,385		
製品保証引当金	268		198		
その他	3,149		3,249		
流動負債合計	15,015	18.7	14,966	17.6	49
固定負債					
新株予約権付社債	9,000		9,000		
長期借入金	2,520		1,980		
長期未払金	-		1,042		
退職給付引当金	1,723		1,736		
役員退職慰労引当金	912		84		
その他	0		0		
固定負債合計	14,156	17.6	13,843	16.4	312
負債合計	29,171	36.3	28,809	34.0	361
[少数株主持分]					
少数株主持分	179	0.2	302	0.3	123
[資本の部]					
資本金	9,795	12.2	9,885	11.7	90
資本剰余金	10,664	13.3	10,967	12.9	303
利益剰余金	30,970	38.5	35,024	41.3	4,054
その他有価証券評価差額金	138	0.2	137	0.2	0
為替換算調整勘定	547	0.7	259	0.3	288
自己株式	18	0.0	29	0.1	11
資本合計	51,002	63.5	55,726	65.7	4,724
負債、少数株主持分 及び資本合計	80,353	100.0	84,839	100.0	4,485

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		48,242	100.0	60,320	100.0	12,077
売 上 原 価		25,224	52.3	29,740	49.3	4,516
売 上 総 利 益		23,018	47.7	30,579	50.7	7,561
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,392	36.0	20,710	34.3	3,317
営 業 利 益		5,625	11.7	9,869	16.4	4,243
営 業 外 収 益		432	0.9	457	0.7	25
受 取 利 息		23		26		
受 取 配 当 金		6		7		
受 取 手 数 料		46		42		
損 害 賠 償 保 険 金		78		67		
研 究 開 発 助 成 金		62		-		
工 場 建 設 助 成 金		56		126		
雇 用 助 成 金		7		-		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		19		7		
そ の 他		131		179		
営 業 外 費 用		644	1.4	319	0.5	324
支 払 利 息		29		39		
売 上 割 引		42		47		
為 替 差 損		389		-		
原 材 料 評 価 損		-		139		
そ の 他		183		92		
経 常 利 益		5,412	11.2	10,006	16.6	4,594
特 別 利 益		58	0.1	377	0.6	318
固 定 資 産 売 却 益		46		268		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		10		-		
補 償 金 償 還 益		-		40		
そ の 他		1		68		
特 別 損 失		184	0.4	1,303	2.2	1,118
固 定 資 産 除 売 却 損		18		345		
投 資 有 価 証 券 評 価 損		44		381		
役 員 特 別 功 勞 金		-		181		
特 別 退 職 加 算 金		-		118		
人 件 費 修 正 損		98		-		
そ の 他		23		276		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,286	10.9	9,080	15.0	3,794
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,293	4.7	3,476	5.8	1,182
法 人 税 等 調 整 額		156	0.3	188	0.3	345
少 数 株 主 利 益		54	0.1	114	0.1	60
当 期 純 利 益		3,094	6.4	5,301	8.8	2,206

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,638		10,664
資本剰余金増加高					
1.新株引受権の権利行使による増加高	25			98	
2.連結子会社合併に伴う増加高	-	25		205	303
資本剰余金減少高					
1.自己株式消却額	-	-		0	0
資本剰余金期末残高			10,664		10,967
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			28,529		30,970
利益剰余金増加高					
1.当期純利益	3,094			5,301	
2.新規連結に伴う増加高	157			-	
3.その他の増加高	0	3,252		-	5,301
利益剰余金減少高					
1.配当金	803			964	
2.役員賞与	3			61	
3.連結子会社合併に伴う減少高	-			205	
4.その他の減少高	5	811		16	1,246
利益剰余金期末残高			30,970		35,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,286	9,080
減価償却費		2,108	2,439
貸倒引当金の増加額(減少額)		0	7
受取利息及び受取配当金		29	37
支払利息		29	68
賞与引当金の増加額		316	32
持分法による投資利益		19	7
投資有価証券評価損		44	381
原材料評価損		-	139
有形固定資産除売却損益(売却益)		28	51
売上債権の減少額(増加額)		5,746	638
棚卸資産の減少額(増加額)		1,042	2,519
仕入債務の増加額(減少額)		1,904	563
未収消費税等の増加額		132	358
役員賞与の支払額		3	61
前払費用の減少額		290	253
未払金の増加額(減少額)		1,101	284
その他		746	762
小計		6,910	10,024
利息及び配当金の受取額		29	63
利息の支払額		29	69
法人税等の支払額		550	2,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,360	7,281
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,062	11,410
有形固定資産の売却による収入		117	2,903
投資有価証券の取得による支出		382	59
投資有価証券の売却による収入		-	45
貸付金の純増加額		17	159
無形固定資産の取得による支出		83	91
敷金、保証金の支出		43	7
敷金、保証金の収入		47	1,201
その他		160	144
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,585	7,432
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		194	352
長期借入による収入		2,200	700
長期借入金の返済による支出		606	1,306
新株予約権付社債の発行による収入		9,000	-
株式の発行による収入		48	188
社債の償還による支出		-	312
自己株式の純増加額		9	11
親会社による配当金の支払額		806	962
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,631	2,056
現金及び現金同等物に係る換算差額		282	68
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		12,123	2,139
現金及び現金同等物期首残高		6,666	19,031
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		240	-
現金及び現金同等物期末残高		19,031	16,891

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の11社であります。

(株) テクニスコ
(株) ディー エス ディー
(株) ディスコ アプレイシブ システムズ
(株) ディー エス ディー九州
DISCO HI-TEC AMERICA, INC.
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD
DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN.BHD.
DISCO HI-TEC EUROPE GmbH
DISCO HI-TEC FRANCE SARL
DISCO HI-TEC U.K. LTD.
DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD.

(株) ディー エス ディー九州は(株) ディー エス ディーの子会社であり、DISCO HI-TEC (MALAYSIA)SDN.BHD.は DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTDの子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U.K. LTD.はDISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であります。

なお、(株) ディー エス ディー九州は、当連結会計期間に新規に設立した会社であります。

また、前連結会計年度に連結子会社でありました(株)ディスコエンジニアリングサービスは、平成17年1月1日付で存続会社を当社とした合併により消滅しましたので、平成16年12月31日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

(2) 非連結子会社は次の4社であります。

(株) ダステック
DISCO-SEA AMERICA, INC.
DISCO HI-TEC(THAILAND) CO., LTD.
DISCO HI-TEC MOROCCO SARL

上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 DD Diamond Corp 及び関連会社 S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A. の2社については、持分法を適用しております。

非連結子会社(株)ダステック、DISCO-SEA AMERICA, INC.、DISCO HI-TEC(THAILAND) CO., LTD. DISCO HI-TEC MOROCCO SARL 及び関連会社(株)デュラシステムズ、PRIME DIE TECHNOLOGIES, INC. (株)アプライドプレジジョンについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

なお、(株)アプライドプレジジョンは、当連結会計期間に株式を新規に取得しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの----- 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの----- 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ----- 時価法

八. 棚卸資産

商品・原材料	-----	当社は総平均法による原価法、連結子会社は主として移動平均法による原価法（在外連結子会社は低価法）
製品・半製品・仕掛品	-----	機械装置については個別法による原価法（在外連結子会社は低価法）、研削切断工具については主として総平均法による原価法（在外連結子会社は低価法）
貯蔵品	-----	主として最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産 ----- 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	3～10年

ロ.無形固定資産 ----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ハ.製品保証引当金

製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。

ニ.退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ホ.役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社2社は内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。なお、当社は平成16年6月24日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として役員の報酬体系を見直し、従来の役員に対する退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は金額確定により「長期未払金」に計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度において全額償却しております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割133百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,209百万円	15,034百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産		
投資有価証券	823百万円	636百万円
3. 受取手形割引高	80百万円	-百万円
4. 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		
DISCO-SEA AMERICA, INC.	65百万円	85百万円
5. 当社の発行済株式総数	普通株式 32,130千株	32,180千株
6. 当社の保有する自己株式の数	普通株式 3千株	5千株

[連結損益計算書関係]

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費		
主要な費目及び金額		
(1) 荷造・運搬費	634百万円	734百万円
(2) 販売手数料	658百万円	1,029百万円
(3) 製品保証引当金繰入額	720百万円	797百万円
(4) 給料・賞与	5,871百万円	5,179百万円
(5) 賞与引当金繰入額	677百万円	662百万円
(6) 退職給付費用	332百万円	240百万円
(7) 減価償却費	664百万円	557百万円
(8) 研究開発費	2,642百万円	6,248百万円
(注) 研究開発テーマ別に集計していた研究開発費を、新製品の計画、設計又は既存製品の著しい改良等のために発生する費用が部門別に明確に区分できる環境が整ったため、一般管理費の各科目に含まれていた研究開発のための人件費及び減価償却費等について、当連結会計期間より研究開発費として集計する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、研究開発費が2,800百万円増加し、給与・賞与は1,372百万円、賞与引当金繰入額は54百万円、その他販売費及び一般管理費は1,373百万円減少しております。		
2. 固定資産売却益		
機械装置及び運搬具他	46百万円	2百万円
土地	-百万円	265百万円
3. 固定資産除売却損		
建物及び構築物売却損	-百万円	124百万円
機械装置及び運搬具他売却損	7百万円	65百万円
建物及び構築物除却損	4百万円	55百万円
機械装置及び運搬具除却損	2百万円	61百万円
工具器具備品他除却損	4百万円	38百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,653百万円	6,255百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	19,031百万円	16,891百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	19,031百万円	16,891百万円

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	1,334	233	1,101	1,334	300	1,034
機械装置及び運搬具	442	168	273	449	235	213
工具器具備品	645	414	231	435	154	281
合計	2,422	816	1,606	2,220	690	1,529

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	247百万円	272百万円
1年超	1,358百万円	1,257百万円
合計	1,606百万円	1,529百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	275百万円	239百万円
減価償却費相当額	275百万円	239百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	161百万円	162百万円
1年超	1,203百万円	1,177百万円
合計	1,364百万円	1,340百万円

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
固定資産に係る未実現利益	670	186
棚卸資産未実現利益	395	385
在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	429	168
退職給付引当金	626	665
役員退職慰労引当金	371	34
棚卸資産評価減	-	48
長期末払金	-	423
長期前払費用	-	141
未払事業税	173	222
賞与引当金	549	564
税務上繰越欠損金	406	311
投資有価証券評価損	212	257
会員権評価損	62	79
その他	472	805
繰延税金資産小計	4,370	4,293
評価性引当額	665	572
繰延税金資産合計	3,704	3,720
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益に係る税効果	535	677
その他	140	131
繰延税金負債小計	676	808
繰延税金資産の純額	3,028	2,911

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	809	981
固定資産 - 繰延税金資産	2,219	1,930
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - その他	0	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0 %	40.7 %
(調整) 在外子会社との税率差異	6.1	4.3
在外子会社からの受取配当金に係る外国税控除	2.5	0.4
持分法投資損益に係る税効果	0.2	0.0
在外子会社の留保利益に係る税効果	0.1	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
子会社からの受取配当金消去	6.4	5.9
法人住民税均等割額	0.5	0.3
子会社繰越欠損金等の税効果未認識額	1.3	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
その他	0.4	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	40.4

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） （単位：百万円）

	電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,400	2,605	237	48,242	-	48,242
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	19	96	116	(116)	-
計						
営業費用	45,400	2,625	334	48,359	(116)	48,242
	36,617	2,437	293	39,348	3,268	42,617
営業利益	8,782	187	40	9,010	(3,385)	5,625
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,110	4,002	180	53,293	27,060	80,353
減価償却費	1,771	41	2	1,815	292	2,108
資本的支出	1,480	14	5	1,500	1,798	3,299

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） （単位：百万円）

	電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,343	2,596	380	60,320	-	60,320
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	61	91	152	(152)	-
計						
営業費用	57,343	2,657	471	60,473	(152)	60,320
	44,158	2,436	445	47,041	3,410	50,451
営業利益	13,184	221	26	13,432	(3,563)	9,869
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	55,818	3,940	239	59,999	24,840	84,839
減価償却費	2,148	36	4	2,189	250	2,439
資本的支出	5,117	31	2	5,150	6,664	11,815

(注) 1. 事業区分

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 電子業界関連製品事業……【精密加工装置】ダイシングソー、サーフェスグラインダ、ポリッシャ、レーザーソー、スライディングマシン
【精密加工ツール】ダイヤモンドブレード等
【精密電子部品】

(2) 産業用研削製品事業……ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等

(3) その他事業……ソフト開発等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,437百万円及び3,601百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,280百万円及び25,092百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,116	4,430	8,067	5,628	48,242	-	48,242
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,412	-	32	95	11,541	(11,541)	-
計	41,529	4,430	8,100	5,723	59,784	(11,541)	48,242
営業費用	34,219	4,356	6,972	5,324	50,873	(8,255)	42,617
営業利益	7,309	74	1,128	399	8,910	(3,285)	5,625
・資産	47,651	2,347	4,627	2,448	57,073	23,279	80,353

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,992	6,637	11,702	5,988	60,320	-	60,320
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,150	52	175	80	16,458	(16,458)	-
計	52,143	6,690	11,877	6,068	76,779	(16,458)	60,320
営業費用	41,445	6,171	10,422	5,311	63,350	(12,898)	50,451
営業利益	10,697	518	1,454	757	13,428	(3,559)	9,869
・資産	53,176	2,507	4,490	2,732	62,907	21,931	84,839

- (注) 1. 国または地域は、地域的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国
 (3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イギリス
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,437百万円及び3,601百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,280百万円及び25,092百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
1. 海外売上高	3,467	17,066	5,693	26,227
2. 連結売上高	-	-	-	48,242
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	7.2%	35.4%	11.8%	54.4%

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
1. 海外売上高	5,474	24,623	5,842	35,940
2. 連結売上高	-	-	-	60,320
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	9.1%	40.8%	9.7%	59.6%

- (注) 1. 国または地域は、地域的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
(1) 北 米……………米国、カナダ
(2) ア ジ ア……………シンガポール、マレーシア、台湾、韓国、中国
(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
電子業界関連製品事業	47,321	29.4
産業用研削製品事業	1,206	7.2
その他事業	471	41.1
合計	48,999	28.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
電子業界関連製品事業	56,678	15.8	5,722	23.9
産業用研削製品事業	2,592	1.3	149	2.9
その他事業	414	47.6	99	51.3
合計	59,685	15.3	5,972	22.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
電子業界関連製品事業	57,343	26.3
産業用研削製品事業	2,596	0.3
その他事業	380	60.2
合計	60,320	25.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1) 株式	139	418	278
2) その他	10	10	0
小計	150	428	278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1) 株式	157	111	45
小計	157	111	45
合計	307	540	232

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	638
合計	638

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他 投資信託	-	10	-	-

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1) 株 式	157	402	244
2) そ の 他	10	10	0
小 計	167	412	245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1) 株 式	86	74	12
小 計	86	74	12
合 計	254	487	232

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	601
合 計	601

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他 投 資 信 託	-	10	-	-

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。	取引の内容 同 左
取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	取引に対する取組方針 同 左
取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	取引の利用目的 同 左
(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息	
(2) ヘッジ方針 親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	
(3) ヘッジの有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。	
取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。	取引に係るリスクの内容 同 左
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	取引に係るリスク管理体制 同 左
取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	868	-	843	24	523	-	535	11
	合計	868	-	843	24	523	-	535	11

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社（3社）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型の制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び国内連結子会社（3社）	会社設立時等	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和42年	(注)
(株)テクノスコ	昭和63年	(注)
(株)ディスコアブレイシブシステムズ	平成15年	(注)

(注) 共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	4,785	5,440
ロ. 年金資産	3,064	3,474
ハ. 退職給付引当金	1,723	1,736
差引(イ+ロ+ハ)	2	229
(差引分内訳)		
ニ. 未認識数理計算上の差異	2	229

(単位：百万円)

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	404	409
ロ. 利息費用	111	117
ハ. 期待運用収益	25	30
ニ. 数理計算上の差異の処理	166	104
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	657	601

(単位：百万円)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.5%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	同 左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から3年	同 左

10. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

11. 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月12日



上場会社名 株式会社 ディスコ
コード番号 6146

上場取引所 東証 市場第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.disco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 溝呂木 斉
問合せ先責任者 役職名 取締役IR・渉外室長 氏名 中山 勉 TEL 03-4590-1111 (代表)
決算取締役会開催日 平成17年5月12日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成17年6月27日 定時株主総会開催日 平成17年6月24日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	46,480	(27.6)	6,432	(99.1)	8,083	(100.9)
平成16年3月期	36,439	(42.3)	3,230	(588.5)	4,023	(260.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	4,811	(113.2)	147.61	147.54	9.4	10.6	17.4
平成16年3月期	2,256	(268.5)	68.84	68.74	4.7	6.2	11.0

(注) 期中平均株式数 平成17年3月期 32,153,066株 平成16年3月期 32,122,306株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成17年3月期	40.00	15.00	25.00	1,286	27.1	2.4
平成16年3月期	30.00	15.00	15.00	963	43.6	2.0

(注) 平成17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円 記念配当 10円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
平成17年3月期	78,231	53,134	67.9	1,649	44	
平成16年3月期	74,361	48,950	65.8	1,522	24	

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 32,174,516株 平成16年3月期 32,127,550株
期末自己株式数 平成17年3月期 5,724株 平成16年3月期 3,161株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	23,000	4,400	2,300	15.00	-
通期	45,000	8,000	4,600	-	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 143円 07銭
上記業績予想に関する事項は、添付資料の8~10ページを参照して下さい。

12. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	年度	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]			%		%	
流動資産						
現金及び預金		16,406		14,177		
受取手形		572		1,342		
売掛金		13,086		10,832		
商品		1,325		1,579		
製品		816		829		
半製品		31		1		
原材料		5,132		5,873		
仕掛品		4,273		4,984		
貯蔵品		27		32		
前払費用		646		356		
繰延税金資産		750		1,134		
短期貸付金		1,574		1,413		
未収入金		141		175		
未消費税		337		539		
その他		43		1		
貸倒引当金		1		1		
流動資産合計		45,165	60.7	43,274	55.3	1,890
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		6,900		10,109		
構築物		131		263		
機械及び装置		3,308		3,717		
車両運搬具		34		59		
工具器具備品		517		529		
土地		4,983		11,956		
建設仮勘定		3,384		513		
有形固定資産合計		19,259	25.9	27,149	34.7	7,889
2 無形固定資産						
借地権		371		1		
ソフトウェア		128		147		
その他		21		24		
無形固定資産合計		521	0.7	173	0.2	348
3 投資その他の資産						
投資有価証券		1,164		1,073		
関係会社株式		4,443		3,760		
関係会社出資金		239		238		
関係会社長期貸付金		-		170		
長期前払費用		221		100		
繰延税金資産		1,734		1,914		
その他		1,670		436		
貸倒引当金		60		60		
投資その他の資産合計		9,414	12.7	7,634	9.8	1,779
固定資産合計		29,195	39.3	34,956	44.7	5,761
資産合計		74,361	100.0	78,231	100.0	3,870

科目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流動負債					
支払手形	2,205		1,952		
買掛金	2,714		2,161		
短期借入金	400		-		
一年以内返済予定の 長期借入金	440		440		
一年以内償還予定の 新株引受権付社債 未払金	312		-		
未払費用	2,689		2,583		
未払法人税等	393		820		
賞与引当金	1,717		2,349		
製品保証引当金	1,122		1,218		
設備支払手形	-		185		
その他	223		255		
	127		165		
流動負債合計	12,345	16.6	12,133	15.5	212
固定負債					
新株予約権付社債	9,000		9,000		
長期借入金	1,720		1,280		
長期未払金	-		1,040		
退職給付引当金	1,493		1,642		
役員退職慰労引当金	851		-		
固定負債合計	13,064	17.6	12,963	16.6	101
負債合計	25,410	34.2	25,096	32.1	313
[資本の部]					
資本金	9,795	13.2	9,885	12.6	90
資本剰余金					
資本準備金	10,664		10,967		
資本剰余金合計	10,664	14.3	10,967	14.0	303
利益剰余金					
利益準備金	594		594		
任意積立金	17,028		17,024		
買換資産圧縮積立金	52		48		
国庫補助金等圧縮積立金	6		5		
別途積立金	16,970		16,970		
当期未処分利益 (うち当期利益)	10,748 (2,256)		14,554 (4,811)		
利益剰余金合計	28,371	38.1	32,173	41.1	3,802
その他有価証券評価差額金	138	0.2	137	0.2	0
自己株式	18	0.0	29	0.0	11
資本合計	48,950	65.8	53,134	67.9	4,183
負債・資本合計	74,361	100.0	78,231	100.0	3,870

(2) 損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	年度	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減 (印減)
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		36,439	100.0	46,480	100.0	10,040
製品売上高		32,793	90.0	41,142	88.5	8,349
商品売上高		3,646	10.0	5,337	11.5	1,691
売上原価		19,153	52.6	23,098	49.7	3,945
売上総利益		17,286	47.4	23,381	50.3	6,094
販売費及び一般管理費		14,056	38.5	16,949	36.5	2,892
営業利益		3,230	8.9	6,432	13.8	3,201
営業外収益		1,255	3.4	1,842	4.0	587
受取利息及び配当金		824		1,333		
為替差益		-		103		
受取賃貸料		170		133		
受取手数料		7		7		
損害賠償保険金		78		69		
工場建設助成金		56		126		
研究開発助成金		62		8		
雇用助成金		7		23		
その他		47		36		
営業外費用		461	1.3	191	0.4	270
支払利息		4		23		
社債利息		3		1		
為替差損		337		-		
売上割引		22		17		
原材料評価損		-		139		
その他		95		7		
経常利益		4,023	11.0	8,083	17.4	4,059
特別利益		0	0.0	44	0.1	43
固定資産売却益		0		0		
補償金償還益		-		40		
その他		0		4		
特別損失		172	0.4	1,201	2.6	1,029
固定資産除売却損		7		340		
役員特別功労金		-		181		
特別退職加算金		-		118		
投資有価証券評価損		44		111		
関係会社株式評価損		-		268		
人件費修正損		98		-		
その他		21		180		
税引前当期純利益		3,852	10.6	6,926	14.9	3,074
法人税、住民税及び事業税		1,754	4.8	2,679	5.7	924
法人税等調整額		159	0.4	563	1.2	404
当期純利益		2,256	6.2	4,811	10.4	2,554
前期繰越利益		8,974		10,225		
自己株式処分差損		-		0		
中間配当額		481		482		
当期末処分利益		10,748		14,554		3,805

(3) 利益処分案

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科 目	期 別	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		増 減 (印減)
		金 額		金 額		金 額
・ 当 期 未 処 分 利 益			10,748		14,554	3,805
・ 任 意 積 立 金 取 崩 額						
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		3		3		
2. 国庫補助金等圧縮積立金取崩額		0	3	0	3	0
合 計			10,752		14,558	3,805
・ 利 益 処 分 額						
1. 配 当 金		481		804		
2. 役 員 賞 与 金		45	526	65	869	342
・ 次 期 繰 越 利 益			10,225		13,688	3,463

(注) 買換資産圧縮積立金および国庫補助金等圧縮積立金は、租税特別法および法人税措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針の記載

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ・ 原 材 料 ---- 総平均法による原価法

製 品 ・ 半 製 品 ・ 仕 掛 品 ---- 機械装置については個別法による原価法、研削切断工具については総平均法による原価法

貯 蔵 品 ---- 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31 ~ 38 年、機械及び装置 7 ~ 10 年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

ホ. 役員退職慰労引当金

平成 16 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として役員の報酬体系を見直し、従来の役員に対する退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は金額確定により「長期未払金」に計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割122百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成16年3月31日)	当事業年度(平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 13,710百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 13,529百万円
2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 72,000,000株 発行済株式総数 普通株式 32,130,711株	2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 72,000,000株 発行済株式総数 普通株式 32,180,240株
3.自己株式の保有数 普通株式 3,161株	3.自己株式の保有数 普通株式 5,724株
4.関係会社に対する資産及び負債 売掛金 3,663百万円 短期貸付金 1,574百万円	4.関係会社に対する資産及び負債 売掛金 2,223百万円 短期貸付金 1,573百万円
5.保証債務 下記の会社の金融機関よりの借入金に対し、保証を行っております。 (株)テクニスコ 800百万円 (株)ディスクアプレイングシステムズ 173百万円 (株)ディスクエンジニアリングサービス 100百万円 DISCO-SEA AMERICA, INC. 65百万円 計 1,138百万円	5.保証債務 下記の会社の金融機関よりの借入金に対し、保証を行っております。 (株)ディスクアプレイングシステムズ 40百万円 DISCO-SEA AMERICA, INC. 85百万円 計 125百万円
6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は138百万円であります。	6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は137百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度(平成16年3月31日)	当事業年度(平成17年3月31日)
1. 関係会社との取引高	1. 関係会社との取引高
売上高 12,595百万円	売上高 17,067百万円
受取配当金 799百万円	受取配当金 1,310百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額	2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額
荷造・運搬費 462百万円	荷造・運搬費 572百万円
販売手数料 528百万円	販売手数料 799百万円
製品保証費 856百万円	製品保証費 621百万円
広告宣伝費 125百万円	広告宣伝費 170百万円
役員報酬 212百万円	役員報酬 223百万円
給与・賞与 3,762百万円	給与・賞与 2,956百万円
賞与引当金繰入額 572百万円	賞与引当金繰入額 561百万円
退職給付費用 263百万円	退職給付費用 198百万円
減価償却費 492百万円	減価償却費 421百万円
研究開発費 2,536百万円	研究開発費 6,087百万円
販売費に属する費用 約 57%	販売費に属する費用 約 43%
一般管理費に属する費用 約 43%	一般管理費に属する費用 約 57%
	(注)研究開発テーマ別に集計していた研究開発費を、新製品の計画、設計又は既存製品の著しい改良等のために発生する費用が部門別に明確に区分できる環境が整ったため、一般管理費の各科目に含まれていた研究開発のための人件費及び減価償却費等について、当連結会計期間より研究開発費として集計する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、研究開発費が2,800百万円増加し給与・賞与は1,372百万円、賞与引当金繰入額は54百万円、その他販売費及び一般管理費は1,373百万円減少しております。
3. 固定資産売却益	3. 固定資産売却益
機械及び装置他売却益 0百万円	車両運搬具売却益 0百万円
4. 固定資産除売却損	4. 固定資産除売却損
建物附属設備除却損 1百万円	建物及び建物附属設備除売却損 134百万円
機械及び装置他除却損 1百万円	機械及び装置他除売却損 62百万円
工具器具備品除却損 2百万円	工具器具備品除売却損 37百万円
	土地売却損 105百万円
5. 研究開発費の総額	5. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,536百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,087百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度			当事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建築物	1,299	227	1,072	1,299	292	1,007
構築物	35	6	28	35	7	27
機械及び装置	6	1	5	6	1	4
工具器具備品	443	363	80	320	91	228
合計	1,784	598	1,186	1,661	393	1,268

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年以内	129百万円	172百万円
1年超	1,056百万円	1,095百万円
合計	1,186百万円	1,268百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	157百万円	141百万円
減価償却費相当額	157百万円	141百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
1年以内	103百万円	100百万円
1年超	1,177百万円	1,076百万円
合計	1,280百万円	1,177百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 百万円)	
	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	537	628
役員退職慰労引当金	346	-
賞与引当金	456	495
製品保証引当金	-	75
長期未払金	-	423
投資有価証券評価損	212	257
関係会社株式評価損	314	423
在外子会社からの受取配当金 に係る外国税額控除	429	168
未払事業税	163	218
長期前払費用	-	139
未払費用	-	61
その他	156	284
繰延税金資産合計	2,616	3,178
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金他	131	129
繰延税金資産の純額	2,485	3,049

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	42.0	40.7
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
試験研究費等の税額控除	1.7	1.6
在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	3.4	0.5
合併による子会社欠損金の利用	-	4.5
合併により引継いだ将来減算一時差異	-	1.6
法人住民税均等割額	0.5	0.3
税率変更による期末繰延資産の減額修正	0.6	-
その他	2.8	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	30.5

13. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

退任予定取締役 (平成17年6月24日)

現 取締役 中山 勉

以 上